

# 特 別 会 計



# 特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	6,666				6,666					
公債管理	526,504,621				2,537,786		60,000,000	286,980,835		176,986,000
市町村振興基金	14,583						14,582		1	
国民健康保険	453,281,625	147,135,359	275,451,757		5,889			30,177,132	511,488	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	614,864						187,454	9,426	417,984	
災害救助基金	991				991					
就農支援資金貸付事業	38,641						27,982	1,887	8,772	
県営林造成事業	329,640	1,500		37	486		1,148	311,668	1	14,800
林業改善資金助成事業	100,747						12,565	736	87,446	
沿岸漁業改善資金助成事業	80,883						32,665	880	47,338	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	810,366						564,461	107,591	138,314	
公共用地先行取得事業	272				272					
県営埠頭施設整備運営事業	6,437,019			621,364	1,369,742		8,002	975,210	1	3,462,700

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び 負担金等	使用料及び 手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
住宅管理	6,843,074			6,695,842	1		85,528		61,703	
<b>計</b>	<b>995,063,992</b>	<b>147,136,859</b>	<b>275,451,757</b>	<b>7,317,243</b>	<b>3,921,833</b>		<b>60,934,387</b>	<b>318,565,365</b>	<b>1,273,048</b>	<b>180,463,500</b>

## 令和4年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	6,666	5,014	1,652
<b>歳 入 合 計</b>	<b>6,666</b>	<b>5,014</b>	<b>1,652</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	6,666	5,014	1,652			財産収入 6,666	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>6,666</b>	<b>5,014</b>	<b>1,652</b>			<b>6,666</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	6,666	5,014	1,652	1 利 子 及 び 配 当 金	6,666	

## 3 歳 出

### 1 款 積 立 金

#### 1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	6,666	5,014	1,652			財 産 収 入 6,666		24 積 立 金	6,666	

令和4年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	286,980,835	290,628,873	△ 3,648,038
2 県債	176,986,000	174,566,000	2,420,000
3 財産収入	2,537,786	2,702,873	△ 165,087
4 諸収入	60,000,000		60,000,000
<b>歳入合計</b>	<b>526,504,621</b>	<b>467,897,746</b>	<b>58,606,875</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	526,504,621	467,897,746	58,606,875		176,986,000	財産収入 2,537,786 繰入金 286,980,835 諸収入 60,000,000	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>526,504,621</b>	<b>467,897,746</b>	<b>58,606,875</b>		<b>176,986,000</b>	<b>349,518,621</b>	



## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	234,010,049	229,568,000	4,442,049	1 一 般 会 計 繰 入 金	234,010,049	

#### 2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	52,970,786	61,060,873	△ 8,090,087	1 基 金 繰 入 金	52,970,786	

## 2 款 県 債

#### 1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	176,986,000	174,566,000	2,420,000	1 借 換 債	176,986,000	

### 3款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	2,537,786	2,702,873	△ 165,087	1 利 子 及 び 配 当 金	2,537,786	

### 4款 諸 収 入

#### 1 項 貸 付 金 元 利 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 商 工 貸 付 金 元 金 収 入	60,000,000		60,000,000	1 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金 償 還 金	60,000,000	

### 3 歳 出

#### 1 款 公 債 費

#### 1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	496,756,619	436,091,026	60,665,593		176,986,000	繰入金 259,770,619		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	331,498,875	○ 県 債 元 金 償 還 金 331,498,875 ○ 県 債 元 金 償 還 金 積 立 金 165,257,744

						諸収入 60,000,000		24積立金	165,257,744	
2利子	28,863,008	30,921,203	△ 2,058,195			財産収入 2,537,786 繰入金 26,325,222		22償還金 及び割引料	26,325,222	○県債利子償還金 26,325,222 ○県債利子償還金積立金 2,537,786
								24積立金	2,537,786	
3公債諸費	884,994	885,517	△ 523			繰入金 884,994		11役務費	884,994	○県債元金及び利子支払等手数料
								その他役務費	884,994	
計	<b>526,504,621</b>	<b>467,897,746</b>	<b>58,606,875</b>			<b>176,986,000</b>	<b>349,518,621</b>			



## 令和4年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	14,582	14,194	388
2 繰 越 金	1	1	0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>14,583</b>	<b>14,195</b>	<b>388</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 務 費	217	217	0			諸収入 217	
2 繰 出 金	14,366	13,978	388			諸収入 14,365 繰越金 1	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>14,583</b>	<b>14,195</b>	<b>388</b>			<b>14,583</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	14,582	14,194	388	1 貸 付 金 利 子 収 入	14,582	

### 2 款 繰 越 金

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

### 3 歳 出

#### 1 款 事 務 費

##### 1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節 ( 細 節 )		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	217	217	0			諸収入 217		8 旅 費 156		
								普 通 旅 費 156		
								10 需 用 費 61		
								そ の 他 需 用 費 61		

#### 2 款 繰 出 金

##### 1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節 ( 細 節 )		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 会 計 繰 出 金	14,366	13,978	388			諸収入 繰越金 14,365 1		27 繰 出 金 14,366		





## 令和4年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	140,950,148	142,618,791	△ 1,668,643
2 国庫支出金	147,135,359	140,955,021	6,180,338
3 前期高齢者交付金	133,520,117	144,973,750	△ 11,453,633
4 共同事業交付金	981,492	816,437	165,055
5 財産収入	5,889	7,619	△ 1,730
6 繰入金	30,177,132	29,527,279	649,853
7 繰越金	511,488	1	511,487
諸収入		79,400	△ 79,400
<b>歳入合計</b>	<b>453,281,625</b>	<b>458,978,298</b>	<b>△ 5,696,673</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	93,759	97,190	△ 3,431	1,683		繰入金 92,076	
2 保険給付費等交付金	364,226,562	368,094,527	△ 3,867,965	108,269,573		分担金及 び負担金等 233,654,795 繰入金 22,302,194	
3 後期高齢者支援金等	62,765,061	64,199,290	△ 1,434,229	27,358,832		分担金及 び負担金等 29,757,573 繰入金 5,648,656	
4 前期高齢者納付金等	137,292	164,518	△ 27,226			分担金及 び負担金等 137,292	
5 介護納付金	23,713,398	24,495,030	△ 781,632	11,064,481		分担金及 び負担金等 10,514,711 繰入金 2,134,206	
6 病床転換支援金等	2,112	227	1,885			分担金及 び負担金等 2,112	
7 共同事業拠出金	981,959	816,901	165,058	239,671		分担金及 び負担金等 742,288	
8 保健事業費	201,119	237,133	△ 36,014	201,119			
9 基金積立金	5,889	87,019	△ 81,130			財産収入 5,889	

10 諸 支 出 金	142,986	286,463	△	143,477			分担金及 び負担金等 142,986
11 繰 出 金	511,488			511,488			繰越金 511,488
12 予 備 費	500,000	500,000		0			分担金及 び負担金等 500,000
<b>歳 出 合 計</b>	<b>453,281,625</b>	<b>458,978,298</b>	△	<b>5,696,673</b>	<b>147,135,359</b>		<b>306,146,266</b>

## 2 歳 入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	140,950,148	142,618,791	△ 1,668,643	1 医療給付費分	100,672,047	
				2 後期高齢者 支援金等分	29,763,390	
				3 介護納付金分	10,514,711	

### 2款 国庫支出金

#### 1 項 国 庫 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	91,544,956	90,301,250	1,243,706	1 現年度分	91,544,956	
2 高額医療費 負担金	3,787,698	3,523,366	264,332	1 高額医療費 負担金	3,787,698	
3 特別高額 医療費 共同事業 負担金	239,671	246,677	△ 7,006	1 特別高額 医療費 共同事業 負担金	239,671	

4 特定健康 診査等負担金	491,161	511,064	△ 19,903	1 現年度分	491,161	
計	<b>96,063,486</b>	<b>94,582,357</b>	<b>1,481,129</b>			

## 2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	45,727,530	41,489,874	4,237,656	1 普通調整金	39,240,591	
				2 特別調整金	6,486,939	
2 保険者努力 支援制度 交付金	5,344,343	4,882,790	461,553	1 保険者努力 支援制度 交付金	5,344,343	
計	<b>51,071,873</b>	<b>46,372,664</b>	<b>4,699,209</b>			

## 3款 前期高齢者交付金

### 1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者 交付金	133,520,117	144,973,750	△ 11,453,633	1 現年度分	133,520,117	

## 4款 共同事業交付金

### 1項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別高額医療共同事業交付金	981,492	816,437	165,055	1 特別高額医療共同事業交付金	981,492	

## 5款 財産収入

### 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び当金	5,889	7,619	△ 1,730	1 財政安定化基金預金利子	5,889	

## 6款 繰入金

### 1項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	30,177,132	29,527,279	649,853	1 特定健康等診査等負担金繰入金	491,161	

				2 県繰入金	25,806,196	
				3 高額医療費負担金繰入金	3,787,699	
				4 職員給与費等繰入金	80,418	
				5 その他の一般会計繰入金	11,658	

## 7款 繰越金

### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	511,488	1	511,487	1 繰越金	511,488	

### 3 歳 出

## 1 款 総 務 費

### 1 項 総 務 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細節)		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	90,010	93,729	△ 3,719			繰入金 90,010			○職員費 11人 80,418 ○事務費 9,592	
							2 給 料	38,249		
							3 職 員 手 当 等	27,839		
							扶 養 手 当	1,087		
							地 域 手 当	2,147		
							通 勤 手 当	1,546		
							住 居 手 当	1,892		
							期 末 手 当	8,566		
							勤 勉 手 当	6,782		
							時 間 外 勤 務 手 当	5,399		
							児 童 手 当	420		
							4 共 済 費	14,330		
							共 済 組 合 負 担 金 等	14,330		
							7 報 償 費	325		
							8 旅 費	2,247		



								普通旅費	2,247	
								10需用費	817	
								食糧費	17	
								その他需用費	800	
								11役務費	565	
								通信運搬費	80	
								筆耕翻訳料	286	
								その他役務費	199	
								12委託料	4,936	
								13使用料及び借賃	702	
2	国民健康保険団体連合会負担金	667	695	△	28		繰入金	667	18負担金補助金及び交付金	667
	計	90,677	94,424	△	3,747			90,677		

## 2 項 運 営 協 議 会 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1	運営協議会費	1,399	1,196	203			繰入金	1,399	1	報酬	529

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								8 旅 費	237	
								普通旅費	89	
								費用弁償	148	
								10 需用費	51	
								食糧費	8	
								その他需用費	43	
								11 役務費	218	
								通信運搬費	3	
								筆耕翻訳料	215	
								13 使用料及び 賃借料	364	

## 3 項 共同運営事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 共同運営 事業費	1,683	1,570	113	1,683				7 報償費	60	
								8 旅 費	37	
								普通旅費	37	

								10需用費	78
								その他需用費	78
								18負担金補助金及び交付金	1,508

## 2款 保険給付費等交付金

### 1項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 普通交付金	353,169,628	357,401,749	△ 4,232,121	101,144,627		分担金及び負担金等 233,654,795 繰入金 18,370,206		18負担金補助金及び交付金	353,169,628	
2 特別交付金	11,056,934	10,692,778	364,156	7,124,946		繰入金 3,931,988		18負担金補助金及び交付金	11,056,934	
<b>計</b>	<b>364,226,562</b>	<b>368,094,527</b>	<b>△ 3,867,965</b>	<b>108,269,573</b>		<b>255,956,989</b>				

### 3款 後期高齢者支援金等

#### 1 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	62,760,946	64,195,089	△ 1,434,143	27,358,832		分担金及び負担金等 29,753,458 繰入金 5,648,656		18 負担金補助金及び交付金	62,760,946	
後期高齢者関係事務費拠出金	4,115	4,201	△ 86			分担金及び負担金等 4,115		18 負担金補助金及び交付金	4,115	
計	<b>62,765,061</b>	<b>64,199,290</b>	<b>△ 1,434,229</b>	<b>27,358,832</b>		<b>35,406,229</b>				

### 4款 前期高齢者納付金等

#### 1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	133,810	160,963	△ 27,153			分担金及び負担金等 133,810		18 負担金補助金及び交付金	133,810	
前期高齢者関係事務費拠出金	3,482	3,555	△ 73			分担金及び負担金等 3,482		18 負担金補助金及び交付金	3,482	
計	<b>137,292</b>	<b>164,518</b>	<b>△ 27,226</b>			<b>137,292</b>				

## 5款 介護納付金

### 1項 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	23,713,398	24,495,030	△ 781,632	11,064,481		分担金及び負担金等 10,514,711 繰入金 2,134,206		18 負担金補助金及び交付金	23,713,398	

## 6款 病床転換支援金等

### 1項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 病床転換支援金	1,900		1,900			分担金及び負担金等 1,900		18 負担金補助金及び交付金	1,900	
2 病床転換助成関係事務費拠出金	212	227	△ 15			分担金及び負担金等 212		18 負担金補助金及び交付金	212	
計	2,112	227	1,885			2,112				

## 7款 共同事業拠出金

### 1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	981,493	816,438	165,055	239,671		分担金及び負担金等 741,822		18 負担金補助金及び交付金	981,493	
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	466	463	3			分担金及び負担金等 466		18 負担金補助金及び交付金	466	
計	<b>981,959</b>	<b>816,901</b>	<b>165,058</b>	<b>239,671</b>		<b>742,288</b>				

## 8款 保健事業費

### 1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	201,119	237,133	△ 36,014	201,119				7 報償費	23	
								8 旅費	564	
								普通旅費	564	
								10 需用費	860	
								食糧費	2	

								その他需用費	858
								11 役 務 費	20
								通 信 運 搬 費	20
								12 委 託 料	199,652

## 9款 基金積立金

### 1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節(細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金積立金	5,889	7,309	△ 1,420			財産収入 5,889		24 積 立 金	5,889	
広域化等 支援基金 積立金		79,710	△ 79,710							
計	<b>5,889</b>	<b>87,019</b>	△ <b>81,130</b>			<b>5,889</b>				

## 10款 諸 支 出 金

### 1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
療養給付費 1等交付金 償還金	142,986	286,463	△ 143,477			分担金及 び負担金等 142,986		22 償還金利息 及び割引料	142,986	

## 11款 繰 出 金

### 1 項 繰 出 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 一般会計 繰出金	511,488		511,488			繰越金 511,488		27 繰 出 金	511,488	

## 12款 予 備 費

### 1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	500,000	500,000	0			分担金及 び負担金等 500,000				



# 一 般 職 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		38,249	27,419	65,668	14,330	79,998	
前 年 度	11人		42,815	28,016	70,831	14,176	85,007	
比 較	0人		△ 4,566	△ 597	△ 5,163	154	△ 5,009	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	住居手当
	本年度	1,087	2,147	1,546	8,566	6,782	5,399	1,892
	前年度	1,056	2,270	2,237	9,685	7,216	3,889	1,663
	比較	31	△ 123	△ 691	△ 1,119	△ 434	1,510	229

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,566	昇給に伴う増加分	930		
		その他の増減分	△ 5,496	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 597	制度改正に伴う減少分	△ 543	住居手当 期末手当	△8 △535 給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	△ 54		

### ( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
3年11月1日 現 在	平均給料月額	263,239
	平均給与月額	312,134
	平均年齢	32.7歳
2年11月1日 現 在	平均給料月額	277,123
	平均給与月額	324,476
	平均年齢	35.0歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
3年11月 1 日現在	1 級	5	45.4
	2 級	3	27.3
	3 級		
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
2年11月1日現在	1 級	4	36.3
	2 級	3	27.3
	3 級	1	9.1
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	<b>11</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	11	11	
	昇給に係る職員数 ( B )	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B )/( A )	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 ( A )	11	11	
	昇給に係る職員数 ( B )	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	1	1
		3号給		
		4号給	5	5
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。



カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。



令和4年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	187,454	197,546	△ 10,092
2 繰 入 金	9,426	2,251	7,175
3 繰 越 金	417,984	272,972	145,012
<b>歳 入 合 計</b>	<b>614,864</b>	<b>472,769</b>	<b>142,095</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	614,864	472,769	142,095			諸収入 187,454	
						繰入金 9,426	
						繰越金 417,984	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>614,864</b>	<b>472,769</b>	<b>142,095</b>			<b>614,864</b>	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	180,842	190,629	△ 9,787	1 元 金	169,412	
				2 利 子	208	
				3 違 約 金	11,222	
2 寡婦収入金	4,513	4,888	△ 375	1 元 金	4,078	
				2 利 子	28	
				3 違 約 金	407	
3 父子収入金	2,026	1,977	49	1 元 金	2,023	
				2 利 子	3	
4 預金利子	73	52	21	1 預金利子	73	
計	<b>187,454</b>	<b>197,546</b>	△ <b>10,092</b>			

## 2款 繰 入 金

### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	9,426	2,251	7,175	1 一 般 会 計 繰 入 金	9,426	

## 3款 繰 越 金

### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	417,984	272,972	145,012	1 繰 越 金	417,984	

## 3 歳 出

### 1款 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費

#### 1 項 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	614,864	472,769	142,095			諸収入 187,454		8 旅 費	484	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
						繰入金 9,426		普通旅費	484		
						繰越金 417,984		10需用費	2,260		
								その他需用費	2,260		
								11役務費	4,540		
								通信運搬費	4,303		
								その他役務費	237		
								12委託料	13,081		
								13使用料及び 賃借料	929		
								20貸付金	461,049		
								22償還金 及び割引料	89,376		
								27繰出金	43,145		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	1,109,210	1,109,210		89,376	1,019,834





## 令和4年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	991	1,254	△ 263
<b>歳 入 合 計</b>	<b>991</b>	<b>1,254</b>	<b>△ 263</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財 産 費	991	1,254	△ 263			財産収入 991	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>991</b>	<b>1,254</b>	<b>△ 263</b>			<b>991</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び 配当金	991	1,254	△ 263	1 利子及び 配当金	991	

## 3 歳 出

### 1 款 財 産 費

#### 1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	991	1,254	△ 263			財産収入	991	24 積 立 金	991	

令和4年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,887	1,925	△ 38
2 繰越金	8,772	7,379	1,393
3 諸収入	27,982	39,025	△ 11,043
<b>歳入合計</b>	<b>38,641</b>	<b>48,329</b>	<b>△ 9,688</b>

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 就農支援資金貸付事業費	38,641	48,329	△ 9,688			繰入金 1,887	
						繰越金 8,772	
						諸収入 27,982	
<b>歳出合計</b>	<b>38,641</b>	<b>48,329</b>	<b>△ 9,688</b>			<b>38,641</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,887	1,925	△ 38	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,887	○農業改良資金 614 ○就農支援資金 1,273

### 2 款 繰 越 金

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	8,772	7,379	1,393	1 繰 越 金	8,772	

### 3 款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	27,981	39,024	△	11,043	1 貸付金償還金	27,533	
					2 雑 入	448	
計	27,982	39,025	△	11,043			

### 3 歳 出

#### 1 款 就農支援資金貸付事業費

##### 1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農業改良 資金業務費	6,230	8,989	△ 2,759			繰入金 614 繰越金 5,167 諸収入 449		8 旅 費 270 普通旅費 270 10 需 用 費 231 食 糧 費 21 そ の 他 需 用 費 210 11 役 務 費 64 通 信 運 搬 費 30 そ の 他 役 務 費 34	○農業改良資金貸付業務費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								12委託料	194	
								13使用料及び借賃	28	
								22償還金及び割引料	3,445	
								23投資及び出資	276	
								27繰出金	1,722	
2 就農支援資金貸付金	32,411	39,340	△ 6,929			繰入金 1,273 繰越金 3,605 諸収入 27,533		22償還金及び割引料	20,758	
								23投資及び出資	1,273	
								27繰出金	10,380	
計	38,641	48,329	△ 9,688			38,641				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	68,281	42,985		20,758	22,227





## 令和4年度福岡県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	1,500	1,500	0
3 財産収入	486	499	△ 13
4 繰入金	311,668	314,741	△ 3,073
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,148	1,294	△ 146
7 県債	14,800	14,800	0
<b>歳入合計</b>	<b>329,640</b>	<b>332,872</b>	<b>△ 3,232</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	329,640	332,872	△ 3,232	1,500	14,800	使用料及び手数料 37 財産収入 486 繰入金 311,668 繰越金 1 諸収入 1,148	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>329,640</b>	<b>332,872</b>	<b>△ 3,232</b>	<b>1,500</b>	<b>14,800</b>	<b>313,340</b>	

## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 使 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 使 用 料	37	

### 2款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造林費補助金	1,500	1,500	0	1 造林費補助金	1,500	

### 3款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	311	359	△ 48	1 立 木 売 払 代	311	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 生産物売払収	175	140	35	1 素材売払代	175	
計	<b>486</b>	<b>499</b>	△ 13			

## 4款 繰入金

### 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	311,668	314,741	△ 3,073	1 一般会計繰入金	311,668	

## 5款 繰越金

### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

## 6款 諸 収 入

### 1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	1,146	1,292	△ 146	1 立木補償金	1,146	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	2	2	0	1 延 納 利 息	1	
				2 違 約 金	1	
<b>計</b>	<b>1,148</b>	<b>1,294</b>	<b>△ 146</b>			

## 7款 県 債

### 1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 営 林 造 成 事 業 債	14,800	14,800	0	1 県 営 林 造 成 事 業 債	14,800	

### 3 歳 出

#### 1 款 県営林造成事業費

#### 1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区 分	金額		
				国支出金	地方債	その他					
1 管理費	295,947	298,465	△ 2,518			財産収入		2 給料	57,658	○職員費 14人 114,521 ○管理費 181,426	
						繰入金					243
						繰越金		295,141	3 職員手当等		38,849
						諸収入		1			
								562			
									地域手当		3,183
									通勤手当		4,515
									住居手当		1,280
									期末手当		14,469
									勤勉手当		10,578
									時間外勤務手当		3,295
									特殊勤務手当		7
									児童手当		240
									4 共済費		18,014
		共済組合負担金等	18,014								
		8 旅費	498								

								普通旅費	498	
								12委託料	7,100	
								13使用材料及び 賃借料	34	
								18負担金補助金 及び交付金	1,155	
								22償還金利息 及び割引料	172,639	
2 経営事業費	33,693	34,407	△	714	1,500	14,800	使用料及 び手数料	7 報 償 費	25	
							37			
							財産収入	10需 用 費	313	
							243			
							繰入金	その他需用費	313	
							16,527			
							諸収入	12委 託 料	8,614	
							586			
								14工 事 請 負 費	24,517	
								17備 品 購 入 費	224	
計	329,640	332,872	△	3,232	1,500	14,800	313,340			

## 給 与 費 明 細 書

### 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		57,658	38,609	96,267	18,014	114,281	
前 年 度	14人		57,769	39,908	97,677	18,186	115,863	
比 較	0人		△ 111	△ 1,299	△ 1,410	△ 172	△ 1,582	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。



(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	1,282	3,183	4,515	14,469	10,578	3,295	7
	前 年 度	2,043	3,230	4,019	15,086	10,701	3,295	7
	比 較	△ 761	△ 47	496	△ 617	△ 123	0	0
	区 分	住居手当						
	本 年 度	1,280						
	前 年 度	1,527						
	比 較	△ 247						

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 111	昇給に伴う増加分	489		
		その他の増減分	△ 600	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 1,299	制度改正に伴う減少分	△ 851	住居手当 期末手当 0 △851	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	△ 448		

### ( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
3年11月1日 現在	平均給料月額	298,788
	平均給与月額	363,946
	平均年齢	39.4歳
2年11月1日 現在	平均給料月額	285,575
	平均給与月額	346,606
	平均年齢	36.8歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
3 年11月 1 日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	5	35.7
	4 級	2	14.3
	特 4 級		
	5 級	3	21.4
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>

2年11月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	5	35.7
	4 級		
	特 4 級		
	5 級	5	35.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	14	14	
	昇給に係る職員数 ( B )	13	13	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B )/( A )	92.9%	92.9%		

前 年 度	職 員 数 ( A )	14	14	
	昇給に係る職員数 ( B )	12	12	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	1	1
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	2	2
		6号給	1	1
		7号給		
8号給				
比 率 ( B ) / ( A )	85.7%	85.7%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	北九州市	飯塚市 筑後市 行橋市 朝倉市
支給率	5.4	5.4	5.4
支給対象職員数	6人	1人	7人
国の指定基準に基づく支給率	10	3	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	行政職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率 (3年11月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	1,731,720	1,613,609	14,800	136,726	1,491,683



## 令和4年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	736	716	20
2 繰 越 金	87,446	87,748	△ 302
3 諸 収 入	12,565	12,269	296
<b>歳 入 合 計</b>	<b>100,747</b>	<b>100,733</b>	<b>14</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	100,747	100,733	14			繰入金 736	
						繰越金 87,446	
						諸収入 12,565	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>100,747</b>	<b>100,733</b>	<b>14</b>			<b>100,747</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	736	716	20	1 一 般 会 計 繰 入 金	736	

### 2 款 繰 越 金

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	87,446	87,748	△ 302	1 繰 越 金	87,446	

### 3 款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	4	8	△ 4	1 預 金 利 子	4	

2 雑 入	12,561	12,261	300	1 貸付金償還金	12,560	
				2 雑 入	1	
計	12,565	12,269	296			

### 3 歳 出

#### 1 款 林業改善資金助成事業費

##### 1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業改善資金業務費	747	733	14			繰入金 736 繰越金 6 諸収入 5		8 旅 費 124 普通旅費 124 10 需 用 費 71 その他需用費 71 12 委 託 料 552	○林業改善資金貸付業務費	
2 林業改善資金貸付金	100,000	100,000	0			繰越金 87,440 諸収入 12,560		20 貸 付 金 100,000		
計	100,747	100,733	14			100,747				



# 令和4年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	880	1,479	△ 599
2 繰越金	47,338	58,238	△ 10,900
3 諸収入	32,665	35,765	△ 3,100
<b>歳入合計</b>	<b>80,883</b>	<b>95,482</b>	<b>△ 14,599</b>

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 沿岸漁業改善資金助成事業費	80,883	95,482	△ 14,599			繰入金 880	
						繰越金 47,338	
						諸収入 32,665	
<b>歳出合計</b>	<b>80,883</b>	<b>95,482</b>	<b>△ 14,599</b>			<b>80,883</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	880	1,479	△ 599	1 一 般 会 計 繰 入 金	880	

### 2 款 繰 越 金

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	47,338	58,238	△ 10,900	1 繰 越 金	47,338	

### 3 款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	



2 雑 入	32,664	35,764	△	3,100	1 貸付金償還金	32,663	
					2 雑 入	1	
計	32,665	35,765	△	3,100			

### 3 歳 出

#### 1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

##### 1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	そ の 他				
沿岸漁業 1 改善資金 業務費	883	1,482	△ 599			繰入金 880 繰越金 1 諸収入 2			○沿岸漁業改善資金貸 付業務費	
							8 旅 費	134		
							普通旅費	134		
							10 需 用 費	92		
							食 糧 費	8		
							そ の 他 需 用 費	84		
							11 役 務 費	22		
							通 信 運 搬 費	22		
							12 委 託 料	635		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
沿岸漁業 2改善資金 貸付金	80,000	94,000	△ 14,000			繰越金 47,337 諸収入 32,663		20貸付金 41,000 22償還金 及利息引料 26,000 27繰出金 13,000		
計	80,883	95,482	△ 14,599			80,883				

# 令和4年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	107,591	125,898	△ 18,307
2 諸収入	564,461	592,328	△ 27,867
3 繰越金	138,314	226,545	△ 88,231
<b>歳入合計</b>	<b>810,366</b>	<b>944,771</b>	<b>△ 134,405</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	246,203	352,767	△ 106,564			繰入金 107,591 諸収入 298 繰越金 138,314	
2 公 債 費	564,163	592,004	△ 27,841			諸収入 564,163	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>810,366</b>	<b>944,771</b>	<b>△ 134,405</b>			<b>810,366</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	107,591	125,898	△ 18,307	1 一 般 会 計 繰 入 金	107,591	○設備導入資金 96,848 ○高度化資金 10,743

### 2 款 諸 収 入

#### 1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	564,461	592,328	△ 27,867	1 小規模企業者等設備導入資金貸付償還金	552,263	
				2 貸付金収入	12,067	
				3 違約金	123	
				4 小規模企業者等設備導入資金預金利息	1	
				5 雇用保険料納付金	6	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 雑入	1	

### 3款 繰越金

#### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	138,314	226,545	△ 88,231	1 繰越金	138,314	

### 3歳出

#### 1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

##### 1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 事務費	8,159	12,134	△ 3,975			繰入金		1 報酬	1,684	
						6,975				
						諸収入		298	3 職員手当等	271
						繰越金		886		
		期末手当	271							

								4 共 済 費	276	
								社 会 保 険 料	276	
								8 旅 費	1,444	
								普 通 旅 費	1,267	
								費 用 弁 償	177	
								10 需 用 費	678	
								食 糧 費	16	
								そ の 他 需 用 費	662	
								12 委 託 料	3,393	
								13 使 用 料 及 び 借 賃 料	341	
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	72	
2	設備導入 資金助成費	234,276	336,035	△	101,759		繰入金 96,848 繰越金 137,428	18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	17,201	
								21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	79,647	
								22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	68,178	
								27 繰 出 金	69,250	
3	高度化資金 助成費	3,768	4,598	△	830		繰入金 3,768	20 貸 付 金	3,768	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
計	246,203	352,767	△ 106,564			246,203					

## 2款 公 債 費

## 1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 公債費	564,163	592,004	△ 27,841			諸収入 564,163			○元金 379,358 ○利子 11,834 ○一般会計繰出金 172,905 ○違約金 66		
							21 補償、補填 及び賠償金	66			
							22 償還金利子 及び割引料	391,192			
							27 繰出金	172,905			



# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1人	1,684		271	1,955	276	2,231	
前 年 度	1人	1,684		282	1,966	283	2,249	
比 較	0人	0		△ 11	△ 11	△ 7	△ 18	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	271
	前 年 度	282
	比 較	△ 11

( 2 ) 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 11	制度改正に伴う 減少分	△ 11	期 末 手 当	給与改定に伴う諸手当の減少分

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資金貸付事業債	6,717,443	6,318,658		379,358	5,939,300

## 令和4年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	272	1,121	△ 849
<b>歳 入 合 計</b>	<b>272</b>	<b>1,121</b>	<b>△ 849</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	272	1,121	△ 849			財産収入 272	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>272</b>	<b>1,121</b>	<b>△ 849</b>			<b>272</b>	

## 2 歳 入

### 1款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	272	1,121	△ 849	1 利 子 及 び 配 当 金	272	

## 3 歳 出

### 1款 積 立 金

#### 1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	272	1,121	△ 849			財産収入	272	24積 立 金	272	

## 令和4年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	621,364	669,025	△ 47,661
2 繰入金	975,210	1,861,535	△ 886,325
3 県債	3,462,700	6,526,000	△ 3,063,300
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,002	8,002	0
6 財産収入	1,369,742	5,742	1,364,000
<b>歳入合計</b>	<b>6,437,019</b>	<b>9,070,305</b>	△ <b>2,633,286</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	3,412,719	4,473,976	△ 1,061,257		3,280,700	使用料及 び手数料 48,256 繰入金 75,761 繰越金 1 諸収入 8,001	
2 公 債 費	3,024,300	4,596,329	△ 1,572,029		182,000	使用料及 び手数料 573,108 財産収入 1,369,742 繰入金 899,449 諸収入 1	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>6,437,019</b>	<b>9,070,305</b>	<b>△ 2,633,286</b>		<b>3,462,700</b>	<b>2,974,319</b>	



## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設 使用料	621,364	669,025	△ 47,661	1 埠頭施設 使用料	621,364	○荇田港埠頭施設使用料 536,726 ○宇島港埠頭施設使用料 33,505 ○芦屋港埠頭施設使用料 7,425 ○三池港埠頭施設使用料 43,708

### 2款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	975,210	1,861,535	△ 886,325	1 一般会計 繰入金	975,210	

# 3款 県 債

## 1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備事業債	3,462,700	6,526,000	△ 3,063,300	1 荇田港新松山地区埠頭用地造成事業債	693,100	
				2 荇田港新松山地区都市再開発用地造成事業債	2,549,100	
				3 荇田港本港地区埠頭用地整備事業債	103,900	
				4 荇田港南港地区埠頭用地整備事業債	35,100	
				5 荇田港南港9地区埠頭用地造成事業債	5,500	
				6 芦屋港埠頭用地整備事業債	41,500	
				7 三池港荷役機械等整備事業債	34,500	

## 4款 繰越金

### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

## 5款 諸収入

### 1項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	

### 2項 雑収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑収入	8,001	8,001	0	1 雑収入	8,001	

## 6款 財 産 収 入

### 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	5,742	5,742	0	1 土地貸付料	5,742	

### 2 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	1,364,000		1,364,000	1 土地建物代 売 払	1,364,000	

## 3 歳 出

### 1款 県営埠頭施設整備運営事業費

#### 1 項 県営埠頭施設整備運営事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			節(細節)		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 埠頭施設 運営事業費	132,019	90,176	41,843			使用料及 び手数料 48,256 繰入金 75,761			○荇田港埠頭施設運営 事業費 106,700 ○宇島港埠頭施設運営 事業費 576	
							8 旅 費	64		
							普 通 旅 費	64		

						繰越金 諸収入 1 8,001		10需用費 4,629		○芦屋港埠頭施設運営 事業費 1,051 ○三池港埠頭施設運営 事業費 23,692
								光熱水費 3,092		
								その他需用費 1,537		
								11役務費 1,248		
								通信運搬費 317		
								その他役務費 931		
								12委託料 43,888		
								13使用料及び 賃借料 49		
								14工事請負費 26,125		
								15原材料費 500		
								26公課費 55,516		
2埠頭施設 整備事業費	3,280,700	4,383,800	△ 1,103,100		3,280,700			2給料 51,634		○荻田港本港地区埠頭 用地整備事業費 工事費 100,000 事務費 3,900
								3職員手当等 36,350		○荻田港新松山地区埠 頭用地造成事業費 事業費支弁職員 3人 工事費 648,000 事務費 25,200
								扶養手当 2,127		
								地域手当 2,892		
								通勤手当 4,386		○荻田港新松山地区都 市再開発用地造成事 業費 事業費支弁職員 10人 工事費 2,336,000 事務費 91,000
								住居手当 1,481		
								期末手当 12,080		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								勤 勉 手 当	9,205	○芦屋港埠頭用地整備 事業費 工事費 40,000 事務費 1,500
								時 間 外 勤 務 手 当	3,099	
								児 童 手 当	1,080	
								4 共 済 費	18,673	○荻田港南港地区埠頭 用地整備事業費 工事費 33,800 事務費 1,300
								共済組合負担金等	18,673	
								8 旅 費	498	
								普 通 旅 費	498	
								10 需 用 費	4,716	
								食 糧 費	54	
								光 熱 水 費	2,079	
								そ の 他 需 用 費	2,583	
								11 役 務 費	947	
								通 信 運 搬 費	414	
								そ の 他 役 務 費	533	
								12 委 託 料	138,054	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	573	
								14 工 事 請 負 費	2,636,800	

								17備品購入費	345
								18負担金補助金及び交付金	392,103
								26公課費	7
計	3,412,719	4,473,976	△ 1,061,257		3,280,700	132,019			

## 2款 公 債 費

### 1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1元 金	2,943,547	4,498,792	△ 1,555,245		123,000	使用料及び手数料 551,443 財産収入 1,369,655 繰入金 899,449		22償還金利息及び割引料	2,717,688	
								27繰 出 金	225,859	
2利 子	80,753	97,537	△ 16,784		59,000	使用料及び手数料 21,665 財産収入 87 諸収入 1		22償還金利息及び割引料	80,753	
計	3,024,300	4,596,329	△ 1,572,029		182,000	2,842,300				

# 一 般 職 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13人		51,634	35,270	86,904	18,673	105,577	
前 年 度	17人		68,118	46,294	114,412	24,571	138,983	
比 較	△ 4人		△ 16,484	△ 11,024	△ 27,508	△ 5,898	△ 33,406	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。



(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	2,127	2,892	4,386	12,080	9,205	3,099	1,481
	前年度	2,383	3,793	4,590	16,903	12,193	4,089	2,343
	比較	△ 256	△ 901	△ 204	△ 4,823	△ 2,988	△ 990	△ 862

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 16,484	昇給に伴う増加分	676			
		その他の増減分	△ 17,160	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 △3人 13人 前年度 15人 2人 17人 増 減 1人 △5人 △4人	
職 員 手 当	△ 11,024	制度改正に伴う減少分	△ 755	住居手当 期末手当	0 △755	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	△ 10,269			

### ( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
3年11月1日 現 在	平均給料月額	319,019
	平均給与月額	388,324
	平均年齢	40.6歳
2年11月1日 現 在	平均給料月額	341,717
	平均給与月額	409,814
	平均年齢	43.9歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
3年11月 1 日現在	1 級	3	18.8
	2 級	3	18.8
	3 級	5	31.1
	4 級	3	18.8
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

2年11月 1 日現在	1 級	2	13.3
	2 級	2	13.3
	3 級	6	40.1
	4 級	3	20.0
	特 4 級		
	5 級	2	13.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>15</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	13	13	
	昇給に係る職員数 ( B )	12	12	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	92.3%	92.3%		

前 年 度	職 員 数 ( A )		17	17
	昇給に係る職員数 ( B )		15	15
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	10	10
		5号給	5	5
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )		88.2%	88.2%	

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	苅田町
支給率	5.4	5.4
支給対象職員数	11人	5人
国の指定基準に基づく支給率	10	0

キ その他の手当

一般会計の例による。



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	54,740,760	56,767,968	3,462,700	2,717,688	57,512,980



令和4年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅管理費収入	6,762,257	6,844,101	△ 81,844
2 県営住宅敷金管理費収入	80,817	89,540	△ 8,723
<b>歳入合計</b>	<b>6,843,074</b>	<b>6,933,641</b>	<b>△ 90,567</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営住宅管理費	6,713,148	6,795,234	△ 82,086			使用料及び手数料 6,671,549 繰越金 40,707 諸収入 891 財産売払収入 1	
2 県営住宅敷金管理費	79,926	88,407	△ 8,481			繰越金 1 諸収入 79,925	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 24,293 繰越金 20,995 諸収入 4,712	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>6,843,074</b>	<b>6,933,641</b>	<b>△ 90,567</b>			<b>6,843,074</b>	

## 2 歳 入

### 1款 県営住宅管理費収入

#### 1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備 使用料	6,695,842	6,777,366	△ 81,524	1 住宅管理 使用料	6,695,842	○住宅使用料 6,671,549 ○土地使用料 24,293

#### 2 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	61,702	61,535	167	1 繰越金	61,702	

#### 3 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2,795	3,422	△ 627	1 延滞金	2,795	
2 雑入	1,917	1,777	140	1 雑入	1,917	
計	<b>4,712</b>	<b>5,199</b>	△ <b>487</b>			

### 4 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	1	1	0	1 住宅売払代	1	○県営住宅売払代

### 2 款 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費 収 入

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

#### 2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	891	1,133	△ 242	1 利子及び配当金	891	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑入	79,925	88,406	△ 8,481	1 敷金収入	79,925	○県営住宅敷金収入 59,486 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 20,439
計	<b>80,816</b>	<b>89,539</b>	△ <b>8,723</b>			

### 3 歳 出

#### 1款 県営住宅管理費

##### 1 項 県営住宅管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅管理費	6,713,148	6,795,234	△ 82,086			使用料及び手数料 6,671,549 繰越金 40,707 諸収入 891 財産売払収入 1			○職員費 16人 111,448 ○県営住宅29,153戸の維持管理費 3,887,783 ○一般会計繰出金 2,713,917	
							1 報 酬	416		
							2 給 料	56,933		
							3 職員手当等	35,189		
							扶 養 手 当	1,101		
							地 域 手 当	3,134		
							通 勤 手 当	2,455		
							住 居 手 当	1,344		
							期 末 手 当	12,883		
							勤 勉 手 当	10,016		
							時間外勤務手当	3,416		
							児 童 手 当	840		
							4 共 済 費	19,326		
							共済組合負担金等	19,326		
							7 報 償 費	1,254		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								8 旅 費	2,812		
								普通旅費	2,738		
								費用弁償	74		
								10 需用費	5,184		
								食糧費	59		
								光熱水費	487		
								その他需用費	4,638		
								11 役務費	85,954		
								通信運搬費	2,502		
								その他役務費	83,452		
								12 委託料	3,714,872		
								13 使用料及び賃借料	37,719		
								18 負担金補助金及び交付金	26		
								21 補償、補填金及び賠償金	1,320		
								22 償還金利息及び割引料	464		
								26 公課費	37,762		



									27繰 出 金	2,713,917	
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---------	-----------	--

## 2款 県営住宅敷金管理費

### 1項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅敷金管理費	79,926	88,407	△ 8,481			繰越金 諸収入 79,925	1	22償還金 及び 子 割 引 料	79,926	

## 3款 予 備 費

### 1項 予 備 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及 び手数料 24,293 繰越金 20,995 諸収入 4,712				

# 一 般 職 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16人		56,933	34,349	91,282	19,326	110,608	
前 年 度	16人		63,009	38,615	101,624	21,877	123,501	
比 較	0人		△ 6,076	△ 4,266	△ 10,342	△ 2,551	△ 12,893	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	1,101	3,134	2,455	12,883	10,016	3,416	1,344
	前 年 度	1,695	3,469	2,204	15,564	11,314	3,781	588
	比 較	△ 594	△ 335	251	△ 2,681	△ 1,298	△ 365	756

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 6,076	昇給に伴う増加分	993			
		その他の増減分	△ 7,069	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 人 16人 前年度 16人 人 16人 増 減 0人 人 0人	
職 員 手 当	△ 4,266	制度改正に伴う減少分	△ 806	住居手当 期末手当	0 △806	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	△ 3,460			

### ( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
3年11月1日 現 在	平均給料月額	290,094
	平均給与月額	331,581
	平均年齢	36.5歳
2年11月1日 現 在	平均給料月額	322,644
	平均給与月額	363,909
	平均年齢	40.9歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
3年11月 1 日現在	1 級	5	31.3
	2 級	4	25.0
	3 級	3	18.7
	4 級	3	18.7
	特 4 級		
	5 級	1	6.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>16</b>	<b>100.0</b>

2年11月 1 日現在	1 級	2	12.5
	2 級	4	25.0
	3 級	6	37.5
	4 級	2	12.5
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>16</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	16	16	
	昇給に係る職員数 ( B )	15	15	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	10	10
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
	8号給			
比 率 ( B )/( A )	93.8%	93.8%		



前 年 度	職 員 数 ( A )	16	16	
	昇給に係る職員数 ( B )	16	16	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	13	13
		5号給	2	2
		6号給		
		7号給		
	8号給			
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市
支給率	5.4
支給対象職員数	16人
国の指定基準に基づく支給率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

# 公 營 企 業 会 計



## 令和4年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類



## 目 次

1	令和4年度福岡県病院事業会計予算実施計画	600
2	令和4年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	605
3	給与費明細書	607
4	令和4年度福岡県病院事業予定貸借対照表	617
5	令和4年度会計に関する書類における注記	620
6	令和3年度福岡県病院事業予定損益計算書	621
7	令和3年度福岡県病院事業予定貸借対照表	623
8	令和3年度会計に関する書類における注記	626

## 令和4年度福岡県病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,700,933	
	1 医業収益		2,281,469	
		1 入院収益	1,921,068	
		2 外来収益	339,001	
		3 その他医業収益	21,400	
	2 医業外収益		418,867	
		1 一般会計負担金	332,236	
		2 長期前受金戻入	85,365	
		3 その他医業外収益	1,266	



	3 特別利益		597	
		1 過年度損益修正益	597	

**支 出**

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			2,620,008	
	1 医療費用		2,548,673	
		1 給与費	17,736	
		2 経費	2,359,252	
		3 減価償却費	170,996	
		4 資産減耗費	689	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		66,858	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,932	
		2 消 費 税	1,209	
		3 雑 損 失	6,717	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			262,815	
	1 負 担 金		262,815	
		1 一 般 会 計 負 担 金		262,815

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			477,109	
	1 建 設 改 良 費		73,882	
		1 建 設 改 良 費	32,336	
		2 資 産 購 入 費	41,546	
	2 企 業 債 償 還 金		403,227	
		1 企 業 債 償 還 金	403,227	

## 令和4年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		81,925,000
	減価償却費		170,996,000
	賞与引当金の減少額	△	122,326
	法定福利費引当金の減少額	△	28,930
	固定資産除却費		689,000
	長期前受金戻入額	△	85,365,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		58,932,000
	未収金の増加額	△	41,770,000
	未払金の減少額	△	<u>49,996</u>
	小計		185,205,748
	利息の支払額	△	<u>58,932,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		126,273,748
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	67,165,000
	一般会計からの繰入金による収入		<u>262,815,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		195,650,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△ 403,227,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,227,000
資金減少額	81,303,252
資金期首残高	<u>657,851,810</u>
資金期末残高	576,548,558

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2人		7,416	6,935	14,351	2,785	17,136
前 年 度	2人		8,061	7,679	15,740	3,043	18,783
比 較	0人		△ 645	△ 744	△ 1,389	△ 258	△ 1,647

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	756	443	1,493	1,744	1,321	506	672
	前 年 度	756	477	1,661	2,094	1,477	542	672
	比 較	0 △	34 △	168 △	350 △	156 △	36	0



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 645	昇給に伴う増加分	272		
		その他の増減分	△ 917	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人
手 当	△ 744	制度改正に伴う減少分	△ 104	住居手当 0 期末手当 △ 104	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	△ 640		

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	
3年11月1日 現在	平均給料月額	289,063
	平均給与月額	377,647
	平均年齢	37.2歳
2年11月1日 現在	平均給料月額	267,663
	平均給与月額	324,551
	平均年齢	34.3歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
3年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(単位：人、%)

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
2年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>2</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	2	2	
	昇給に係る職員数 ( B )	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 ( A )	2	2	
	昇給に係る職員数 ( B )	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給		
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



# 令和4年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		392,632,863	
ロ 建 物	8,343,446,942		
建物減価償却累計額	<u>5,627,714,894</u>	2,715,732,048	
ハ 構 築 物	348,322,440		
構築物減価償却累計額	<u>325,802,802</u>	22,519,638	
ニ 器 械 備 品	400,011,116		
器 械 備 品			
減 価 償 却 累 計 額	<u>306,562,014</u>	93,449,102	
ホ 車 両	20,461,000		
車両減価償却累計額	<u>3,344,400</u>	<u>17,116,600</u>	
有形固定資産合計			3,241,450,251

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>844,936</u>	
無形固定資産合計			<u>844,936</u>
固定資産合計			3,242,295,187

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	576,548,558	
(2) 未 収 金	767,248,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,506,579	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,302,289,979</u>
資 産 合 計		<u><u>4,544,585,166</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,472,266,357	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		2,492,498,340

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	410,814,554	
(2) 未 払 金	476,153	
(3) 預 り 金	2,133,605	
(4) 賞 与 引 当 金	1,091,500	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>208,879</u>	
流 動 負 債 合 計		414,724,691

5 繰延収益  
 (1) 長期前受金  
 (2) 長期前受金収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

2,810,303,736

1,998,721,876

811,581,860

3,718,804,891

資 本 の 部

6 資本金  
 7 剰余金

1,198,745,643

(1) 資本金剰余金  
 イ 受贈財産評価額  
 ロ 建設補助金  
 ハ その他資本剰余金

9,010,222

895,228,450

12,552,005

資本剰余金合計

916,790,677

(2) 利益剰余金  
 イ 当年度未処理欠損金

1,289,756,045

利益剰余金合計

△ 1,289,756,045

剰余金合計

△ 372,965,368

資本合計

825,780,275

負債資本合計

4,544,585,166

## 令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,872,157千円である。

### 3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,187千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,214千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として612千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金238千円を取り崩すこととする。

## 令和 3 年度福岡県病院事業予定損益計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

1	医 業 収 益				
	(1) 入 院 収 益	1,705,442,000			
	(2) 外 来 収 益	292,688,000			
	(3) そ の 他 医 業 収 益	151,346,000	2,149,476,000		
2	医 業 費 用				
	(1) 給 与 費	15,373,000			
	(2) 経 費	2,390,123,000			
	(3) 減 価 償 却 費	164,308,000			
	(4) 資 産 減 耗 費	554,000	2,570,358,000		
	医 業 損 失			420,882,000	
3	医 業 外 収 益				
	(1) 一 般 会 計 負 担 金	343,826,000			
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	85,596,000			
	(3) そ の 他 医 業 外 収 益	1,433,000	430,855,000		
4	医 業 外 費 用				
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,253,000			
	(2) 雑 損 失	9,773,000	76,026,000	354,829,000	
	経 常 損 失			66,053,000	

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,430,000</u>	1,430,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>1,424,000</u>
當年度純損失			64,629,000
前年度繰越欠損金			<u>1,307,052,045</u>
當年度未処理欠損金			<u><u>1,371,681,045</u></u>

# 令和3年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,314,050,942

建物減価償却累計額 5,493,420,894 2,820,630,048

ハ 構 築 物 348,322,440

構築物減価償却累計額 324,608,802 23,713,638

ニ 器 械 備 品 384,628,116

器 械 備 品  
減 価 償 却 累 計 額 279,699,014 104,929,102

ホ 車 両 11,847,000

車両減価償却累計額 7,782,400 4,064,600

有形固定資産合計 3,345,970,251

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固 定 資 産 合 計 3,346,815,187

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	657,851,810	
(2) 未 収 金	725,478,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,506,579	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,341,823,231</u>
資 産 合 計		<u><u>4,688,638,418</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,883,081,021	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		2,903,313,004

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	403,226,890	
(2) 未 払 金	526,149	
(3) 預 り 金	2,133,605	
(4) 賞 与 引 当 金	1,213,826	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>237,809</u>	
流 動 負 債 合 計		407,338,279



5 繰延収益  
 (1) 長期前受金  
 (2) 長期前受金収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

2,547,488,736

1,913,356,876

634,131,860

3,944,783,143

資 本 の 部

6 資本金  
 7 剰余金

1,198,745,643

(1) 資本金剰余金  
 イ 受贈財産評価額  
 ロ 建設補助金  
 ハ その他資本剰余金  
 資本金剰余金合計

9,010,222

895,228,450

12,552,005

916,790,677

(2) 利益剰余金  
 イ 当年度未処理欠損金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

1,371,681,045

△ 1,371,681,045

△ 454,890,368

743,855,275

4,688,638,418

## 令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,175,561千円である。

### 3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として2,893千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,233千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として547千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金232千円を取り崩すこととする。

## 令和4年度福岡県流域下水道事業会計予算の内容及び参考書類



## 目

## 次

1	令和4年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画	630
2	令和4年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	634
3	給与費明細書	636
4	債務負担行為に関する調書	650
5	令和4年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	652
6	令和4年度会計に関する書類における注記	656
7	令和3年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書	657
8	令和3年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	658
9	令和3年度会計に関する書類における注記	662

## 令和4年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業収益			19,818,163		
	1 営業収益		10,016,567		
		1 流域下水道管理費負担金	9,522,249		
		2 その他営業収益	494,318		
	2 営業外収益			9,801,596	
		1 他会計補助金	1,767,314		
		2 長期前受金戻入	8,034,282		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業費			19,840,904		
	1 営業費用		19,475,196		
		1	管渠・ポンプ場 ・処理場費	9,529,962	
		2	業 務 費	21,170	
		3	減 価 償 却 費	9,720,887	
		4	資 産 減 耗 費	203,177	
	2 営業外費用			365,708	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	297,542	
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	68,166	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9,715,256	
	1 企 業 債		2,502,200	
		1 建 設 改 良 債	2,502,200	
	2 他 会 計 補 助 金		189,427	
		1 他 会 計 補 助 金	189,427	
	3 国 庫 補 助 金		4,981,659	
		1 国 庫 補 助 金	4,981,659	
	4 負 担 金		2,041,970	
		1 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	2,014,091	
		2 そ の 他 負 担 金	27,879	



支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			11,561,490	
	1 建 設 改 良 費		8,761,345	
		1 流 域 下 水 道 費 建 設	8,732,666	
		2 固 定 資 產 購 入 費	28,679	
	2 企 業 債 償 還 金		2,782,145	
		1 建 設 改 良 債 償 還 債 金	2,782,145	
	3 予 備 費		18,000	
		1 予 備 費	18,000	

## 令和4年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	26,746,299
減価償却費		9,720,887,000
資産減耗費		203,177,000
退職給付引当金の増加額		21,796,000
賞与引当金の減少額	△	297,856
法定福利費引当金の減少額	△	28,091
特別修繕引当金の増加額		30,000,000
長期前受金戻入額	△	8,034,282,000
支払利息及び企業債取扱諸費		297,542,000
未収金の増加額	△	1,430,085,240
未払金の増加額		2,238,120,000
その他流動負債の減少額	△	163,521,284
小計		2,856,561,230
利息の支払額	△	297,542,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,559,019,230

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	8,002,429,795
国庫補助金等による収入		4,583,809,723
市町からの建設費負担金等による収入		1,856,336,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,562,283,701

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,502,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,782,145,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,945,000
資金増加額	716,790,529
資金期首残高	<u>3,976,282,084</u>
資金期末残高	4,693,072,613

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( 2人) 54人	1,696	265,806	159,441	426,943	55,649	482,592
前 年 度	( 2人) 54人	1,643	263,363	163,387	428,393	57,593	485,986
比 較	( 0人) 0人	53	2,443 △	3,946 △	1,450 △	1,944 △	3,394

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本 年 度	12,474	15,373	2,713	89,772	23,831	5,989	132
	前 年 度	14,046	15,327	4,515	91,697	23,089	5,739	125
	比 較	△ 1,572	46	△ 1,802	△ 1,925	742	250	7
手当の内訳	区 分	住居手当						
	本 年 度	9,157						
	前 年 度	8,849						
	比 較	308						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( ) 54人		265,806	159,052	424,858	55,640	480,498
前 年 度	( ) 54人		263,363	163,022	426,385	57,584	483,969
比 較	( ) 0人		2,443 △	3,970 △	1,527 △	1,944 △	3,471

(注) ( ) 内は、短時間勤務の職を占める職員 (外書) である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本 年 度	12,474	15,373	2,713	89,383	23,831	5,989	132
	前 年 度	14,046	15,327	4,515	91,332	23,089	5,739	125
	比 較	△ 1,572	46	△ 1,802	△ 1,949	742	250	7
	区 分	住居手当						
本 年 度	9,157							
前 年 度	8,849							
比 較	308							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( 2人 ) 人	1,696		389	2,085	9	2,094
前 年 度	( 2人 ) 人	1,643		365	2,008	9	2,017
比 較	( 0人 ) 人	53		24	77	0	77

(注) ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書)である。



(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	389
	前 年 度	365
	比 較	24

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,443	昇給に伴う増加分	2,635		
		その他の増減分	△ 192	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) ( 2人 ) ( 人 ) ( 2人 ) 本年度 54人 人 54人 ( 2人 ) ( 人 ) ( 2人 ) 前年度 54人 人 54人 ( 0人 ) ( 人 ) ( 0人 ) 増 減 0人 人 0人 (注)( )内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	△ 3,946	制度改正に伴う減少分	△ 3,428	住居手当 期末手当	0 △ 3,428
		その他の増減分	△ 518		給与改定に伴う諸手当の減少分

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行政職
3年11月1日 現在	平均給料月額	347,429
	平均給与月額	391,913
	平均年齢	44.6歳
2年11月1日 現在	平均給料月額	356,966
	平均給与月額	405,628
	平均年齢	45.8歳

#### (2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
3年11月1日現在	1 級	3	5.6
	2 級	2	3.7
	3 級	30	55.5
	4 級	4	7.4
	特 4 級		
	5 級	7	13.0
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.8
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>54</b>	<b>100.0</b>

2年11月1日現在	1 級	2	3.7
	2 級	9	16.6
	3 級	24	44.4
	4 級	3	5.6
	特 4 級		
	5 級	8	14.8
	6 級	7	13.0
	7 級	1	1.9
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>54</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	54	54	
	昇給に係る職員数 ( B )	48	48	
	号給数別内訳	1号給	2	2
		2号給		
		3号給		
		4号給	32	32
		5号給	12	12
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B )/( A )	88.9%	88.9%		

前 年 度	職 員 数 ( A )	54	54	
	昇給に係る職員数 ( B )	46	46	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	2	2
		4号給	27	27
		5号給	15	15
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B )/( A )	85.2%	85.2%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (3年11月1日現在)	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	611	611
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。



## (7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	9,735,463	平成29年度 ＼ 令和3年度	3,956,957	令和4年度 ＼ 令和20年度	5,778,506	5,778,506
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	170,498	令和3年度	8,984	令和4年度 ＼ 令和20年度	161,514	161,514
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	2,148,000			令和4年度	2,148,000	2,148,000
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	1,287,000			令和5年度	1,287,000	1,287,000
多々良川流域下水道建設費	735,000			令和4年度	735,000	735,000
宝満川流域下水道建設費	268,800			令和4年度	268,800	268,800
筑後川中流右岸流域下水道 建 設 費	60,000			令和4年度	60,000	60,000

筑後川中流右岸流域下水道建設費	154,000			令和5年度	154,000	154,000
遠賀川下流流域下水道建設費	392,600			令和4年度	392,600	392,600
遠賀川下流流域下水道建設費	662,400			令和5年度	662,400	662,400
矢部川流域下水道建設費	733,000			令和4年度	733,000	733,000
矢部川流域下水道建設費	505,500			令和5年度	505,500	505,500
遠賀川中流流域下水道建設費	559,400			令和4年度	559,400	559,400
遠賀川中流流域下水道建設費	114,000			令和5年度	114,000	114,000

## 令和4年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,579,636,124	
ロ 建 物	11,426,137,960		
建物減価償却累計額	1,408,308,586	10,017,829,374	
ハ 構 築 物	101,297,655,166		
構築物減価償却累計額	9,890,017,435	91,407,637,731	
ニ 機 械 及 び 装 置	77,329,064,831		
機械及び装置減価償却累計額	18,339,452,839	58,989,611,992	
ホ 車 両 運 搬 具	6,925,567		
車両運搬具減価償却累計額	0	6,925,567	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,146,352		
工具器具及び備品減価償却累計額	10,245,151	101,901,201	
ト 建 設 仮 勘 定		1,484,384,660	
有形固定資産合計			179,587,926,649

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		14,230,055	
無形固定資産合計			14,230,055

固 定 資 産 合 計

179,602,156,704

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		
(2)	未		収	金		
	流	動	資	産	合	計
	資	産	合	計		

4,693,072,613

3,394,094,261

8,087,166,874

187,689,323,578

## 負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債				
	企	業	債	合	計	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金				
	ロ	特別修繕引当金				
	引	当	金	合	計	
(3)	そ	の	他	固	定	負
	イ	長期預り金				
	そ	の	他	固	定	負
	固	定	負	債	合	計
	固	定	負	債	合	計

39,115,123,262

39,115,123,262

71,894,570

120,000,000

191,894,570

23,938,724

23,938,724

39,330,956,556

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,919,247,156

企業債合計

3,919,247,156

(2) 未 払 金

6,707,544,214

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

26,433,555

ロ 法定福利費引当金

1,268,776

引当金合計

27,702,331

(4) そ の 他 流 動 負 債

744,940,119

流動負債合計

11,399,433,820

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

153,456,744,123

(2) 長期前受金収益化累計額

24,503,536,831

繰延収益合計

128,953,207,292

負債合計

179,683,597,668

資 本 の 部

6 資 本 金

0

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金 1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金 3,981,963,678

ニ その他資本剰余金 496,933,087

資 本 剰 余 金 合 計 15,189,058,522

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 7,183,332,612

利 益 剰 余 金 合 計 △ 7,183,332,612

剰 余 金 合 計 8,005,725,910

資 本 合 計 8,005,725,910

負 債 資 本 合 計 187,689,323,578

## 令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。  
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、38,953,706千円である。

### 3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として113,603千円を支給する予定であるため、賞与引当金26,731千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,891千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金1,296千円を取り崩すこととする。



## 令和3年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営業収益		
	(1) 流域下水道管理費負担金	8,403,053,641	
	(2) その他営業収益	<u>453,144,914</u>	8,856,198,555
2	営業費用		
	(1) 管渠・ポンプ場 ・処理場費	8,423,592,014	
	(2) 業務費	19,478,198	
	(3) 減価償却費	<u>9,855,546,000</u>	<u>18,298,616,212</u>
	営業損失		9,442,417,657
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	1,471,927,000	
	(2) 長期前受金戻入	<u>8,030,775,000</u>	9,502,702,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>319,895,000</u>	<u>319,895,000</u>
	経常損失		9,182,807,000
5	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	<u>60,000,000</u>	<u>60,000,000</u>
	当年度純損失		319,610,657
	前年度繰越欠損金		<u>6,836,975,656</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>7,156,586,313</u></u>

## 令和3年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,579,636,124	
ロ 建 物	11,366,863,960		
建物減価償却累計額	951,914,516	10,414,949,444	
ハ 構 築 物	99,070,000,049		
構築物減価償却累計額	6,628,409,065	92,441,590,984	
ニ 機 械 及 び 装 置	70,914,325,948		
機械及び装置減価償却累計額	12,133,391,279	58,780,934,669	
ホ 車 両 運 搬 具	1,167,567		
車両運搬具減価償却累計額	0	1,167,567	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	91,832,522		
工具器具及び備品減価償却累計額	10,245,151	81,587,371	
ト 建 設 仮 勘 定		2,209,694,695	
有形固定資産合計			181,509,560,854

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		14,230,055	
無形固定資産合計			14,230,055

固 定 資 産 合 計

181,523,790,909

2 流 動 資 産  
 (1) 現 金 預 金  
 (2) 未 収 金  
 流 動 資 産 合 計  
 資 産 合 計

3,976,282,084

1,964,009,021

5,940,291,105

187,464,082,014

負 債 の 部

3 固 定 負 債  
 (1) 企 業 債  
 イ 建設改良費等の財源に  
 充てるための企業債  
 企 業 債 合 計  
 (2) 引 当 金  
 イ 退職給付引当金  
 ロ 特別修繕引当金  
 引 当 金 合 計  
 (3) そ の 他 固 定 負 債  
 イ 長 期 預 り 金  
 そ の 他 固 定 負 債 合 計  
 固 定 負 債 合 計

40,618,641,587

40,618,641,587

50,098,570

90,000,000

140,098,570

23,938,724

23,938,724

40,782,678,881

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,695,673,831

企 業 債 合 計

2,695,673,831

(2) 未 払 金

4,469,424,214

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

26,731,411

ロ 法定福利費引当金

1,296,867

引 当 金 合 計

28,028,278

(4) そ の 他 流 動 負 債

908,461,403

流 動 負 債 合 計

8,101,587,726

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

147,016,598,029

(2) 長期前受金収益化累計額

16,469,254,831

繰 延 収 益 合 計

130,547,343,198

負 債 合 計

179,431,609,805

資 本 の 部

6 資 本 金

0

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 9,130,186,352

ロ 他 会 計 補 助 金 1,579,975,405

ハ 建 設 負 担 金 3,981,963,678

ニ その他資本剰余金 496,933,087

資 本 剰 余 金 合 計 15,189,058,522

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 7,156,586,313

利 益 剰 余 金 合 計 △ 7,156,586,313

剰 余 金 合 計 8,032,472,209

資 本 合 計 8,032,472,209

負 債 資 本 合 計 187,464,082,014

## 令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。  
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち令和元年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,260,469千円である。

### 3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として65,779千円を支給する予定であるため、賞与引当金24,535千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,748千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,540千円を取り崩すこととする。

## 令和4年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類





# 目 次

1	令和4年度福岡県電気事業会計予算実施計画	666
2	令和4年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	669
3	給与費明細書	671
4	債務負担行為に関する調書	685
5	令和4年度福岡県電気事業予定貸借対照表	686
6	令和4年度会計に関する書類における注記	690
7	令和3年度福岡県電気事業予定損益計算書	691
8	令和3年度福岡県電気事業予定貸借対照表	692
9	令和3年度会計に関する書類における注記	696

# 令和4年度福岡県電気事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			525,872	
	1 営業収益		513,969	
		1 電力料	500,720	
		2 営業雑収益	10,591	
		3 受託運転益	2,658	
	2 財務収益		868	
		1 受取利息	868	
	3 事業外収益		11,035	
		1 長期前受金戻入	270	
		2 雑収益	10,765	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			525,872	
	1 營 業 費 用		511,055	
		1 水 力 発 電 費	434,193	
		2 一 般 管 理 費	76,862	
	2 財 務 費 用		134	
		1 支 払 利 息	134	
	3 事 業 外 費 用		9,683	
		1 消 費 税	9,683	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			291,825	
	1 建設改良費		283,099	
		1 設備費	283,099	
	2 企業債償還金		3,726	
		1 償還元金	3,726	
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

## 令和4年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		37,792,940
減価償却費		109,923,000
退職給付引当金の減少額	△	8,918,089
特別修繕引当金の減少額	△	83,687,000
大規模点検引当金の増加額		3,700,000
賞与引当金の減少額	△	916,000
法定福利費引当金の減少額	△	172,000
長期前受金戻入額	△	270,182
固定資産除却損		1,315,000
受取利息	△	868,000
支払利息		123,371
未収入金の増加額	△	17,323,472
未払費用の減少額	△	<u>88,977,122</u>
小計	△	48,277,554
利息の受取額		868,000
利息の支払額	△	<u>123,371</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	47,532,925

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 236,164,201</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,164,201
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	<u>△ 3,725,013</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,725,013
	資金減少額	287,422,139
	資金期首残高	<u>1,992,011,853</u>
	資金期末残高	1,704,589,714

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	( 4人) 15人		78,466	59,797	138,263	26,210	164,473
前 年 度	1人	( 4人) 15人		81,887	70,067	151,954	29,095	181,049
比 較	0人	( 0人) 0人		△ 3,421	△ 10,270	△ 13,691	△ 2,885	△ 16,576

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,428	4,374	1,344	5,208	1,077	19,594	10,331
	前 年 度	2,214	4,602	2,658	9,374	1,077	21,928	11,093
	比 較	△ 786	△ 228	△ 1,314	△ 4,166	0	△ 2,334	△ 762
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	夜 勤 手 当		
	本 年 度	4,796	324	10,515	70	736		
	前 年 度	5,042	324	10,949	70	736		
	比 較	△ 246	0	△ 434	0	0		



ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	( ) 13人		65,285	54,987	120,272	23,041	143,313
前 年 度	1人	( ) 13人		68,706	64,906	133,612	25,856	159,468
比 較	0人	( ) 0人		△ 3,421	△ 9,919	△ 13,340	△ 2,815	△ 16,155

(注) ( ) 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,428	3,661	1,344	4,459	1,077	16,991	10,331
	前 年 度	2,214	3,889	2,658	8,625	1,077	18,975	11,093
	比 較	△ 786	△ 228	△ 1,314	△ 4,166	0	△ 1,984	△ 762
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手			
	本 年 度	4,787	324	10,515	70			
	前 年 度	5,032	324	10,949	70			
	比 較	△ 245	0	△ 434	0			

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		( 4人) 2人		13,181	4,810	17,991	3,169	21,160
前 年 度		( 4人) 2人		13,181	5,161	18,342	3,239	21,581
比 較		( 0人) 0人		0 △	351 △	351 △	70 △	421

(注) ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜勤手当
	本 年 度	713	749	2,603	9	736
	前 年 度	713	749	2,953	10	736
	比 較	0	0	△ 350	△ 1	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 3,421	昇給に伴う増加分	568			
		その他の増減分	△ 3,989	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) ( 4人 ) ( 人 ) ( 4人 ) 本年度 15人 人 15人 ( 4人 ) ( 人 ) ( 4人 ) 前年度 16人 △1人 15人 ( 0人 ) ( 0人 ) ( 0人 ) 増 減 △1人 1人 0人 (注)( )内は、短時間勤務職員(外書)である。	
手 当	△ 10,270	制度改正に伴う減少分	△ 132	住居手当 期末手当	0 △ 132	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	△ 10,138			

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
3年11月1日 現 在	平均給料月額	334,308
	平均給与月額	439,637
	平均年齢	43.4歳
2年11月1日 現 在	平均給料月額	334,357
	平均給与月額	459,844
	平均年齢	43.0歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
3年11月1日現在	1 級	3	23.0
	2 級	1	7.7
	3 級	4	30.8
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
2 年11月 1 日現在	1 級	4	28.6
	2 級		
	3 級	4	28.6
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級		
	計	14	100.0



(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 ( A )	13	13	
	昇給に係る職員数 ( B )	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )		100.0%	100.0%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
前 年 度	職 員 数 ( A )	13	13	
	昇給に係る職員数 ( B )	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	12	12
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

## (5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (3年11月1日現在)	38.5	38.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1,772	1,772
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発電設備更新事業費	168,697			令和4年度	141,818	141,818

## 令和4年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備

5,216,480,333

減 価 償 却 累 計 額

3,455,025,621

1,761,454,712

ロ 業 務 設 備

1,661,200

減 価 償 却 累 計 額

1,578,140

83,060

ハ 建 設 仮 勘 定

128,470,435

有 形 固 定 資 産 合 計

1,890,008,207

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

204,200

無 形 固 定 資 産 合 計

204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金

600,000,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

600,000,000

固 定 資 産 合 計

2,490,212,407

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	1,704,589,714	
(2) 營 業 未 收 入 金	41,726,667	
(3) 諸 未 收 入 金	28,022,275	
(4) 貯 藏 品	<u>116,750</u>	
流 動 資 產 合 計		<u>1,774,455,406</u>
資 產 合 計		<u><u>4,264,667,813</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	110,829,678		
	ロ 特別修繕引当金	77,130,000		
	ハ 大規模点検引当金	<u>11,100,000</u>	<u>199,059,678</u>	
	固定負債合計			199,059,678
4	流動負債			
(1)	未払金		67,219,000	
(2)	未払費用		18,674,762	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	9,107,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,676,000		
	ハ 修繕引当金	<u>24,252,288</u>	<u>35,035,288</u>	
(4)	預り金		<u>1,708,307</u>	
	流動負債合計			122,637,357
5	繰延収益			
	長期前受金		58,608,942	
	長期前受金収益化累計額		<u>49,391,927</u>	
	繰延収益合計			<u>9,217,015</u>
	負債合計			<u>330,914,050</u>



資 本 の 部

6	資 本 金			3,249,783,641
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	35,928		
	ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	585,797,676		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>41,517,953</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>627,315,629</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>683,970,122</u>
	資 本 合 計			<u>3,933,753,763</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>4,264,667,813</u></u>

## 令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 30,841千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,023千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,751千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,848千円を取り崩すこととする。

## 令和3年度福岡県電気事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 電力料	451,815,140		
	(2) 営業雑収益	9,441,000		
	(3) 受託運転益	2,417,000	463,673,140	
2	営業費用			
	(1) 水力発電費	374,091,720		
	(2) 一般管理費	64,290,585	438,382,305	
	営業利益			25,290,835
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	884,301		
	(2) 過年度損益修正益	81,700		
	(3) 長期前受金戻入	270,182		
	(4) 雑収益	21,177,814	22,413,997	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	452,975	452,975	21,961,022
	経常利益			47,251,857
	当年度純利益			47,251,857
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益			7,692,155
	剰余金変動額			7,692,155
	当年度未処分利益剰余金			54,944,012

## 令和3年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,965,300,257

減 価 償 却 累 計 額 3,367,371,364 1,597,928,893

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,578,140 83,060

ハ 建 設 仮 勘 定 67,362,253

有 形 固 定 資 産 合 計 1,665,374,206

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金 600,000,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 600,000,000

固 定 資 産 合 計 2,265,578,406

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,992,011,853

(2) 営 業 未 収 入 金

41,094,900

(3) 諸 未 収 入 金

11,330,570

(4) 貯 蔵 品

116,750

(5) 前 払 金

86,360,800

流 動 資 産 合 計

2,130,914,873

資 産 合 計

4,396,493,279

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	119,747,767		
	ロ 特別修繕引当金	160,817,000		
	ハ 大規模点検引当金	<u>7,400,000</u>	<u>287,964,767</u>	
	固定負債合計			287,964,767
4	流動負債			
(1)	企業債		3,725,013	
(2)	未払金		53,872,000	
(3)	未払費用		107,651,884	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,023,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,848,000		
	ハ 修繕引当金	<u>24,252,288</u>	<u>36,123,288</u>	
(5)	預り金		<u>1,708,307</u>	
	流動負債合計			203,080,492
5	繰延収益			
	長期前受金		58,608,942	
	長期前受金収益化累計額		<u>49,121,745</u>	
	繰延収益合計			<u>9,487,197</u>
	負債合計			500,532,456

資 本 の 部

6	資 本 金			3,242,091,486
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	35,928		
	ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,245,866		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	541,024,966		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>54,944,012</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>597,214,844</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>653,869,337</u>
	資 本 合 計			<u>3,895,960,823</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>4,396,493,279</u></u>

## 令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 27,942千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,520千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,156千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,922千円を取り崩すこととする。



## 令和4年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類



# 目 次

1	令和4年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	700
2	令和4年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	703
3	給与費明細書	705
4	令和4年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	719
5	令和4年度会計に関する書類における注記	723
6	令和3年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	724
7	令和3年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	725
8	令和3年度会計に関する書類における注記	729

## 令和4年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益			2,378,917		
	1 営業収益		2,053,824		
		1 給水収益	2,043,558		
		2 営業雑収益	10,266		
	2 営業外収益			325,093	
		1 受取利息		49	
		2 長期前受金戻入		290,917	
		3 雑収益		34,127	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業費			1,956,920		
	1 営業費用		1,859,669		
		1 業務費	1,717,892		
		2 一般管理費	141,777		
	2 営業外費用			77,251	
		1 支払利息	16,354		
		2 消費税	60,897		
	3 予備費			20,000	
		1 予備費	20,000		

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			336,000	
	1 企業債		336,000	
		1 企業債	336,000	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,173,447	
	1 建設改良費		915,759	
		1 設備費	915,759	
	2 企業債償還金		247,688	
		1 償還元金	247,688	
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

## 令和4年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	380,985,039
	減価償却費	839,284,256
	退職給付引当金の増加額	33,458,000
	賞与引当金の増加額	57,000
	法定福利費引当金の増加額	18,000
	長期前受金戻入額	△ 290,917,000
	固定資産除却費	18,590,019
	受取利息	△ 8,218
	支払利息	16,254,000
	未収入金の増加額	△ 1,138,955
	未払金の減少額	△ 244,822,020
	未払費用の減少額	△ 53,283,522
	前払費用の増加額	△ 1,083,036
	前受金の減少額	△ 190,696,214
	小計	506,697,349
	利息の受取額	8,218
	利息の支払額	△ 16,254,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	490,451,567
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 832,507,296
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,507,296

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	336,000,000
企業債の償還による支出	<u>△ 247,686,385</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,313,615
資金減少額	253,742,114
資金期首残高	<u>4,775,416,540</u>
資金期末残高	4,521,674,426



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		( 4人) 21人		100,864	116,668	217,532	38,868	256,400
前 年 度		( 4人) 21人		97,755	108,439	206,194	37,706	243,900
比 較		( 0人) 0人		3,109	8,229	11,338	1,162	12,500

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	4,152	5,860	4,884	13,814	3,468	23,523	17,664
	前 年 度	3,450	5,655	3,666	13,679	3,468	24,078	17,060
	比 較	702	205	1,218	135	0 △	555	604
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	夜 勤 手 当		
	本 年 度	8,738	154	33,458	217	736		
	前 年 度	8,342	161	27,927	217	736		
	比 較	396 △	7	5,531	0	0		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		( 人) 21人		91,290	113,061	204,351	36,765	241,116
前 年 度		( 人) 21人		88,181	104,703	192,884	35,576	228,460
比 較		( 人) 0人		3,109	8,358	11,467	1,189	12,656

(注) ( ) 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	4,152	5,343	4,884	13,489	3,468	21,505	17,664
	前 年 度	3,450	5,138	3,666	13,354	3,468	21,933	17,060
	比 較	702	205	1,218	135	0 △	428	604
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	8,727	154	33,458	217			
	前 年 度	8,329	161	27,927	217			
	比 較	398 △	7	5,531	0			

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		( 4人) 人		9,574	3,607	13,181	2,103	15,284
前 年 度		( 4人) 人		9,574	3,736	13,310	2,130	15,440
比 較		( 0人) 人		0 △	129 △	129 △	27 △	156

(注) ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜勤手当
	本 年 度	517	325	2,018	11	736
	前 年 度	517	325	2,145	13	736
	比 較	0	0	△ 127	△ 2	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,109	昇給に伴う増加分	1,117			
		その他の増減分	1,992	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) ( 4人 ) ( 人 ) ( 4人 ) 本年度 21人 人 21人 ( 4人 ) ( 人 ) ( 4人 ) 前年度 20人 1人 21人 ( 0人 ) ( 0人 ) ( 0人 ) 増 減 1人 △1人 0人 (注)( )内は、短時間勤務職員(外書)である。	
手 当	8,229	制度改正に伴う 減少分	△ 956	住 居 手 当 期 末 手 当	0 △ 956	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	9,185			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
3年11月1日 現 在	平均給料月額	308,570	236,000
	平均給与月額	448,564	252,740
	平均年齢	43.6歳	69.6歳
2年11月1日 現 在	平均給料月額	316,200	236,000
	平均給与月額	465,992	252,722
	平均年齢	43.3歳	68.6歳

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	188,400	188,400



## (3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3 年11月 1 日現在	1 級	4	20.0	1 級	1	100.0
	2 級	4	20.0	2 級		
	3 級	5	25.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	2	10.0			
	7 級	1	5.0			
	<b>計</b>	<b>20</b>	<b>100.0</b>	<b>計</b>	<b>1</b>	<b>100.0</b>

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年11月1日現在	1 級	5	26.4	1 級	1	100.0
	2 級	4	21.0	2 級		
	3 級	4	21.0	3 級		
	4 級	2	10.5	4 級		
	5 級	2	10.5	5 級		
	6 級	1	5.3			
	7 級	1	5.3			
	<b>計</b>	<b>19</b>	<b>100.0</b>	<b>計</b>	<b>1</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 ( A )	21	20	1	
	昇給に係る職員数 ( B )	17	17		
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給			
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給	4	4	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 ( B ) / ( A )	81.0%	85.0%	0.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
前 年 度	職 員 数 ( A )	21	20	1	
	昇給に係る職員数 ( B )	15	15		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	14	14	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
		8号給			
比 率 ( B ) / ( A )	71.4%	75.0%	0.0%		

## (5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給料総額に対する比率	0.02	0.02	0
支給対象職員の比率 (3年11月1日現在)	14.3	15.0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	400	400	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和4年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		267,213,774
ロ 建 物	535,100,704	
建物減価償却累計額	<u>175,167,554</u>	359,933,150
ハ 構 築 物	12,592,042,996	
構築物減価償却累計額	<u>4,734,492,843</u>	7,857,550,153
ニ 機 械 及 び 装 置	3,026,373,394	
機械及び装置減価償却累計額	<u>1,801,457,556</u>	1,224,915,838
ホ 車 両 運 搬 具	4,830,086	
車両運搬具減価償却累計額	<u>4,588,581</u>	241,505
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,234,281	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>7,414,337</u>	2,819,944
ト 共 有 設 備	6,698,788,972	
共有設備減価償却累計額	<u>3,646,697,907</u>	3,052,091,065
チ 建 設 仮 勘 定		397,917,574
リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>
有形固定資産合計		13,162,722,197

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権	19
ロ 地 上 権	587,514
ハ 施 設 利 用 権	5,495,764
ニ ダ ム 使 用 権	11,926,473,059
ホ 電 話 加 入 権	<u>51,500</u>

無形固定資産合計

11,932,607,856

(3) 投資その他の資産

イ その他の投資	<u>58,951,500</u>
----------	-------------------

投資その他の資産合計

58,951,500

固定資産合計

25,154,281,553

2 流動資産

(1) 現金預金

4,521,674,426

(2) 営業未収入金

141,769,381

(3) 営業外未収入金

3,105,426

(4) 前払費用

7,749,000

(5) 貯蔵品

22,330,435

流動資産合計

4,696,628,668

資産合計

29,850,910,221



## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		4,071,532,545	
(2) 退 職 給 付 引 当 金		<u>136,456,837</u>	
固 定 負 債 合 計			4,207,989,382
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		220,439,047	
(2) 未 払 金		38,751,528	
(3) 未 払 費 用		51,482,378	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,057,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,513,000		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>175,811,647</u>	191,381,647	
(5) 前 受 金		1,060,343,692	
(6) そ の 他 預 り 金		<u>3,517,957</u>	
流 動 負 債 合 計			1,565,916,249
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,386,603,597	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>7,234,697,377</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>9,151,906,220</u>
負 債 合 計			14,925,811,851

資 本 の 部

6 資 本 金			13,031,080,951
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	75,463,466		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	742,132,724		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>824,926,252</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,642,522,442</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,894,017,419</u>
資 本 合 計			<u>14,925,098,370</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,850,910,221</u>

## 令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として41,130千円を支給する予定であるため、賞与引当金13,000千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,833千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,495千円を取り崩すこととする。

## 令和3年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,748,315,507		
(2) 営業雑収益	<u>9,321,744</u>	1,757,637,251	
2 営業費用			
(1) 業務費	615,706,560		
(2) 一般管理費	117,025,779		
(3) 減価償却費	820,906,000		
(4) 資産減耗費	<u>43,710,912</u>	<u>1,597,349,251</u>	
営業利益			160,288,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	136,988		
(2) 過年度損益修正益	45,850		
(3) 長期前受金戻入	291,803,000		
(4) 雑収益	<u>27,102,496</u>	319,088,334	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>20,938,180</u>	<u>20,938,180</u>	<u>298,150,154</u>
經常利益			<u>458,438,154</u>
当年度純利益			458,438,154
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>295,948,769</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>754,386,923</u></u>

## 令和3年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		267,213,774
ロ	建 物	535,100,704	
	建物減価償却累計額	165,465,554	369,635,150
ハ	構 築 物	12,086,469,561	
	構築物減価償却累計額	4,525,450,843	7,561,018,718
ニ	機 械 及 び 装 置	2,968,241,021	
	機械及び装置減価償却累計額	1,704,740,556	1,263,500,465
ホ	車 両 運 搬 具	4,830,086	
	車両運搬具減価償却累計額	4,588,581	241,505
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	10,234,281	
	工具器具及び備品減価償却累計額	6,782,337	3,451,944
ト	共 有 設 備	6,545,036,413	
	共有設備減価償却累計額	3,514,675,907	3,030,360,506
チ	建 設 仮 勘 定		301,458,664
リ	その他の有形固定資産		39,194
	有形固定資産合計		12,796,919,920

(2) 無形固定資産			
イ 水利権	12,887,275		
ロ 地上権	587,514		
ハ 施設利用権	6,641,764		
ニ ダム使用権	12,303,609,059		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		12,323,777,112	
(3) 投資その他の資産			
イ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>58,951,500</u>	
固定資産合計			25,179,648,532
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,775,416,540	
(2) 営業未収入金		140,629,781	
(3) 営業外未収入金		3,106,071	
(4) 前払費用		6,665,964	
(5) 貯蔵品		<u>22,330,435</u>	
流動資産合計			<u>4,948,148,791</u>
資産合計			<u><u>30,127,797,323</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	3,955,971,592	
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>102,998,837</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,058,970,429
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	247,686,385	
	(2) 未 払 金	283,573,548	
	(3) 未 払 費 用	104,765,900	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	13,000,000	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,495,000	
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>175,811,647</u>	
	(5) 前 受 金	1,251,039,906	
	(6) そ の 他 預 り 金	<u>3,517,957</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,081,890,343
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	16,386,603,597	
	長期前受金収益化累計額	<u>6,943,780,377</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>9,442,823,220</u>
	負 債 合 計		15,583,683,992

資 本 の 部

6 資 本 金			12,735,132,182
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	143,404,679		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	659,694,570		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>754,386,923</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,557,486,172</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,808,981,149</u>
資 本 合 計			<u>14,544,113,331</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>30,127,797,323</u></u>



## 令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 35,109千円を支給する予定であるため、賞与引当金 12,775千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,557千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,427千円を取り崩すこととする。
- (3) 当年度において、修繕として 62,231千円を支出する予定であるため、修繕引当金 56,573千円を取り崩すこととする。



## 令和4年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類



# 目 次

1	令和4年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	734
2	令和4年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	737
3	給与費明細書	738
4	債務負担行為に関する調書	748
5	令和4年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	749
6	令和4年度会計に関する書類における注記	752
7	令和3年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	753
8	令和3年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	754
9	令和3年度会計に関する書類における注記	757

## 令和4年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益			37,060	
	1 営業収益		21,291	
		1 営業雑収益	21,291	
	2 営業外収益		15,769	
		1 雑 収 益	15,769	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業費			93,883	
	1 営業費用		93,043	
		1 維持管理費	56,772	
		2 一般管理費	36,271	
	2 営業外費用		840	
		1 支払利息	840	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,878,600	
	1 企業債		2,878,600	
		1 企業債	2,878,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,650,022	
	1 造成事業費		3,364,022	
		1 工業用地費 造成事業費	3,364,022	
	2 企業債償還金		2,286,000	
		1 償還元金	2,286,000	



## 令和4年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	56,823,000
	退職給付引当金の増加額		15,762,000
	賞与引当金の増加額		1,294,000
	法定福利費引当金の増加額		251,000
	支払利息		840,000
	未払費用の減少額	△	23,583,012
	前払金の減少額		52,072,000
	造成土地の取得による支出	△	<u>4,333,670,000</u>
	小計	△	4,343,857,012
	利息の支払額	△	<u>840,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,344,697,012
2	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		2,878,600,000
	企業債の償還による支出	△	<u>2,286,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		592,600,000
	資金減少額		3,752,097,012
	資金期首残高		<u>3,963,803,273</u>
	資金期末残高		211,706,261

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		7人		32,941	42,751	75,692	13,080	88,772
前 年 度		5人		22,848	29,977	52,825	9,360	62,185
比 較		2人		10,093	12,774	22,867	3,720	26,587

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,542	1,864	1,344	2,273	8,033	6,116	5,771
	前 年 度	1,287	1,305	1,008	1,748	6,837	4,877	3,839
	比 較	255	559	336	525	1,196	1,239	1,932
	区 分	特殊勤務 手 当	退職手当					
	本 年 度	46	15,762					
	前 年 度	53	9,023					
	比 較	△ 7	6,739					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	10,093	昇給に伴う増加分	93			
		その他の増減分	10,000	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 3人 7人 前年度 4人 1人 5人 増 減 0人 2人 2人	
手 当	12,774	制度改正に伴う減少分	△ 277	住居手当 期末手当	0 △ 277	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	13,051			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	
3年11月1日 現 在	平均給料月額	382,025
	平均給与月額	585,246
	平均年齢	50.4歳
2年11月1日 現 在	平均給料月額	326,000
	平均給与月額	438,609
	平均年齢	40.9歳

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
3年11月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

2年11月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	<b>計</b>	<b>3</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 ( A )	7	7	
	昇給に係る職員数 ( B )	6	6	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	4	4
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )		85.7%	85.7%	



前 年 度	職 員 数 ( A )	5	5	
	昇給に係る職員数 ( B )	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	60.0%	60.0%		

## (5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (3年11月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.30	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
宮 若 北 部 工 業 用 地 造 成 事 業 費	70,000			令和 4 年度	70,000	70,000
宮 若 北 部 工 業 用 地 造 成 事 業 費	1,206,015			令和 5 年度	1,206,015	1,206,015

## 令和4年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	40,300		
無 形 固 定 資 産 合 計		40,300	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,755,742,829	
(2) 未 成 土 地		6,271,522,868	
造 成 土 地 合 計			8,027,265,697
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		211,706,261	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		1,336,025	
流 動 資 産 合 計			213,042,286
資 産 合 計			8,240,348,283

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		5,149,700,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		600,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>72,641,581</u>	72,641,581	
(4) 長 期 前 受 金		914,187,501	
(5) その 他 の 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固 定 負 債 合 計			6,755,946,402
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		399,064	
(2) 未 払 費 用		212,997	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,717,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>908,000</u>	5,625,000	
(4) 前 受 金		220,426,020	
(5) 預 り 金		<u>184,090</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>226,847,171</u>
負 債 合 計			6,982,793,573

資 本 の 部

6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,807,847,813</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,071,618,092</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,071,618,092</u>
資 本 合 計		<u>1,257,554,710</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>8,240,348,283</u></u>

## 令和4年度会計に関する書類における注記

(令和5年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として12,855千円を支給する予定であるため、賞与引当金3,423千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,468千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金657千円を取り崩すこととする。



## 令和3年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	751,267,272		
(2) 営業雑収益	<u>21,291,090</u>	772,558,362	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	675,829,567		
(2) 維持管理費	6,326,100		
(3) 一般管理費	<u>22,968,488</u>	<u>705,124,155</u>	
営業利益			67,434,207
3 営業外収益			
(1) 雑収益	<u>9,039,437</u>	9,039,437	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>810,000</u>	<u>810,000</u>	<u>8,229,437</u>
経常利益			75,663,644
5 特別利益			
(1) その他の特別利益	<u>164,757</u>	<u>164,757</u>	<u>164,757</u>
当年度純利益			75,828,401
前年度繰越欠損金			<u>1,826,853,214</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,751,024,813</u></u>

## 令和3年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>
固 定 資 産 合 計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 完 成 土 地	1,755,742,829	
(2) 未 成 土 地	<u>1,937,852,868</u>	
造 成 土 地 合 計		3,693,595,697
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	3,963,803,273	
(2) 営 業 外 未 収 入 金	1,336,025	
(3) 前 払 金	<u>52,072,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>4,017,211,298</u>
資 産 合 計		<u><u>7,710,847,295</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		4,557,100,000	
(2) 他会計借入金		600,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>56,879,581</u>	56,879,581	
(4) 長期前受金		914,187,501	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			<u>6,147,584,402</u>

5 流動負債

(1) 未払金		399,064	
(2) 未払費用		23,796,009	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,423,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>657,000</u>	4,080,000	
(4) 前受金		220,426,020	
(5) 預り金		<u>184,090</u>	
流動負債合計			<u>248,885,183</u>
負債合計			<u>6,396,469,585</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,751,024,813</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,014,795,092</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,014,795,092</u>
資 本 合 計		<u>1,314,377,710</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>7,710,847,295</u></u>

## 令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として7,926千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,734千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,523千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金333千円を取り崩すこととする。

